

財務状況把握の結果概要

九州財務局 理財部 融資課

(対象年度:令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	さつま町

◆基本情報

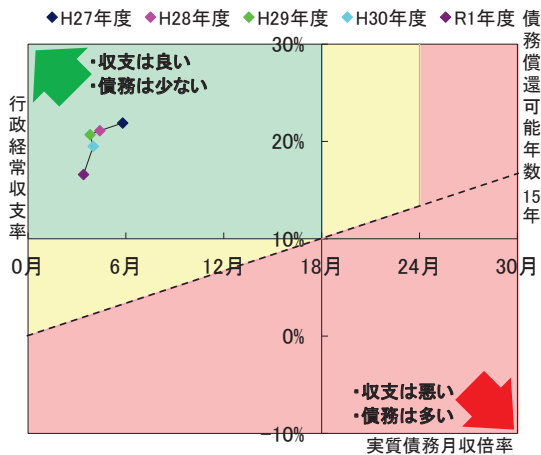
財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	7,928
R2.1.1人口(人)	21,002	令和1年度職員数(人)	294
面積(Km ²)	303.90	人口千人当たり職員数(人)	14.0

(単位:人)

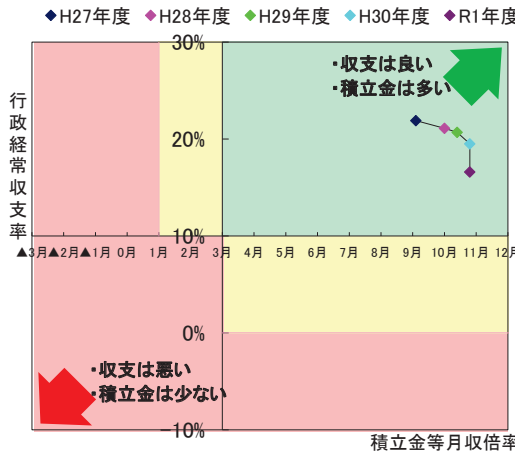
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	25,688	3,253	12.7%	13,509	52.6%	8,926	34.7%	2,909	22.4%	3,611	27.8%	6,476	49.8%
H22年国調	24,109	2,848	11.8%	12,737	52.8%	8,524	35.4%	2,253	19.5%	3,237	28.0%	6,061	52.5%
H27年国調	22,400	2,592	11.6%	11,300	50.5%	8,472	37.9%	2,022	18.2%	3,184	28.6%	5,924	53.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鹿児島県平均		13.5%		57.0%		29.4%		9.5%		19.4%		71.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

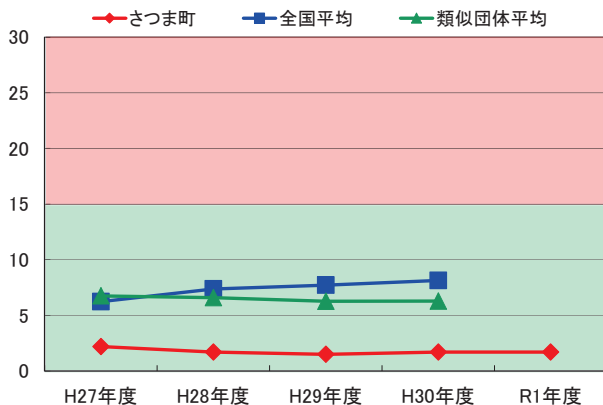
<財務指標>

類似団体区分
町村V-1

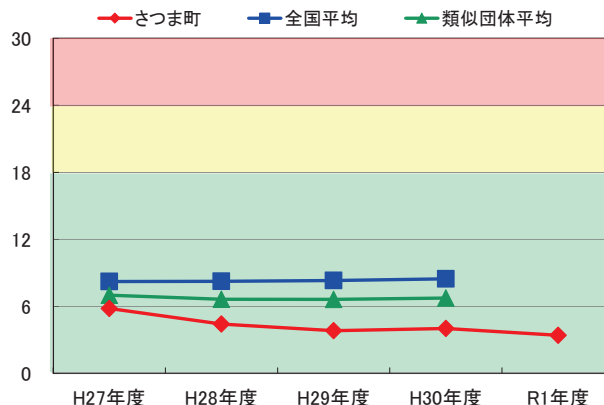
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	2.2年	1.7年	1.5年	1.7年	1.7年	6.3年	8.1年	5.5年
実質債務月収倍率	5.8月	4.4月	3.8月	4.0月	3.4月	6.7月	8.5月	9.9月
積立金等月収倍率	9.1月	10.0月	10.4月	10.8月	10.8月	6.4月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	21.9%	21.1%	20.7%	19.5%	16.6%	10.3%	10.9%	15.6%

※平均値は、いずれもH30年度

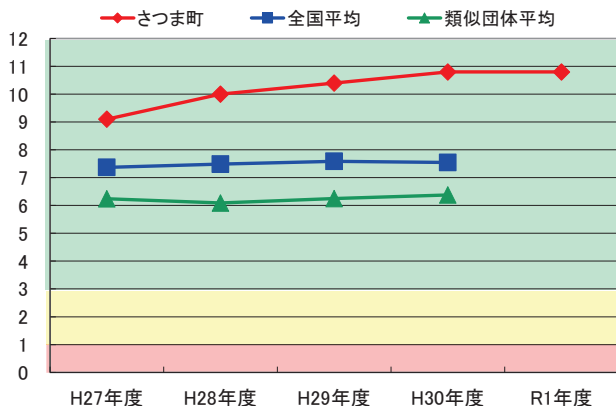
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



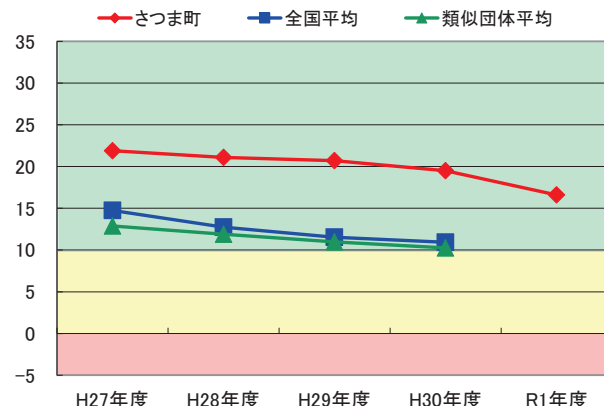
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



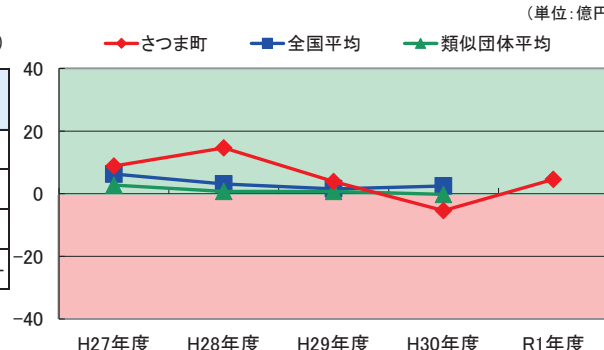
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	さつま町	(R1年度)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.77%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.77%	30.00%
実質公債費比率	4.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移 (単位:億円)



※ プライマリー・バランス=(歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)) - (歳出-(公債費+基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

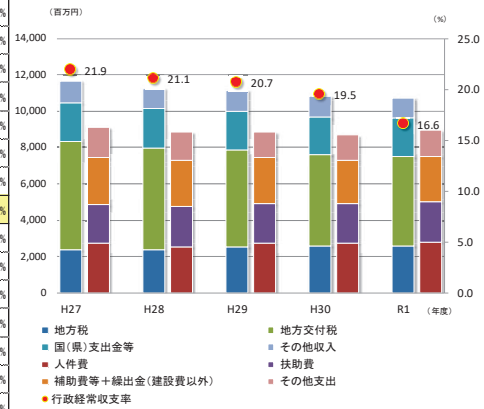
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

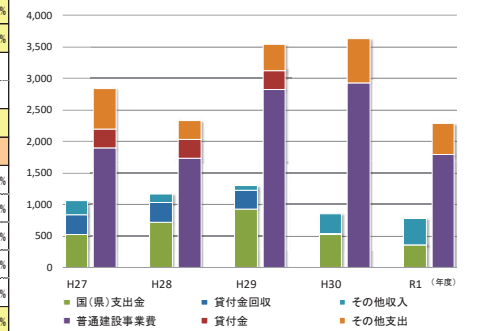
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,379	2,381	2,535	2,581	2,596	24.2%	4,225	45.1%
地方譲与税・交付金	703	651	678	698	685	6.4%	762	8.1%
地方交付税	5,966	5,608	5,347	5,004	4,889	45.5%	2,231	23.8%
国(県)支出金等	2,121	2,141	2,096	2,092	2,164	20.2%	1,609	17.2%
分担金及び負担金・寄附金	177	198	209	178	147	1.4%	205	2.2%
使用料・手数料	203	196	191	187	185	1.7%	208	2.2%
事業等収入	89	76	78	87	70	0.7%	135	1.4%
行政経常収入	11,638	11,252	11,134	10,828	10,736	100.0%	9,375	100.0%
人件費	2,705	2,521	2,726	2,737	2,785	25.8%	1,770	18.9%
物件費	1,325	1,319	1,179	1,245	1,264	11.8%	1,857	19.8%
維持補修費	139	106	103	99	91	0.8%	125	1.3%
扶助費	2,145	2,237	2,205	2,153	2,236	20.8%	1,741	18.6%
補助費等	953	920	973	934	1,006	9.4%	1,550	16.5%
繰出金(建設費以外)	1,661	1,634	1,527	1,451	1,510	14.1%	1,255	13.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	159 (0)	135 (0)	113 (0)	94 (0)	78 (0)	0.7%	62 (0)	0.7%
行政経常支出	9,088	8,872	8,825	8,713	8,949	83.4%	8,359	89.2%
行政経常収支	2,550	2,379	2,309	2,115	1,786	16.6%	1,016	10.8%
特別収入	137	293	362	201	220		132	
特別支出	186	173	158	163	120		65	
行政収支(A)	2,501	2,499	2,512	2,153	1,886		1,084	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	524	719	922	530	359	46.0%	287	35.3%
分担金及び負担金・寄附金	3	3	7	38	52	6.6%	160	19.8%
財産売却収入	11	26	31	46	67	8.7%	23	2.9%
貸付金回収	317	311	307	7	2	0.2%	64	7.9%
基金取崩	214	108	33	230	300	38.5%	277	34.1%
投資収入	1,069	1,168	1,301	851	779	100.0%	812	100.0%
普通建設事業費	1,893	1,739	2,826	2,931	1,790	229.7%	1,503	185.2%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	21	2.5%
投資及び出資金	59	41	32	24	25	3.2%	28	3.5%
貸付金	300	300	300	-	-	0.0%	65	8.0%
基金積立	594	259	379	683	467	59.9%	366	45.0%
投資支出	2,846	2,339	3,537	3,638	2,283	292.8%	1,982	244.2%
投資収支	▲1,776	▲1,170	▲2,236	▲2,787	▲1,503	▲192.8%	▲1,170	▲144.2%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,132 (437)	741 (343)	1,194 (355)	1,703 (339)	700 (257)	100.0%	948 (308)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,132	741	1,194	1,703	700	100.0%	948	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,809 (406)	1,705 (404)	1,571 (404)	1,471 (409)	1,361 (426)	194.5%	918 (357)	96.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,809	1,705	1,571	1,471	1,361	194.5%	918	96.8%
財務収支	▲677	▲964	▲376	232	▲662	▲94.5%	31	3.2%
収支合計	48	366	▲101	▲402	▲278		▲56	
償還後行政収支(A-B)	692	795	942	682	525		166	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,628 (14,547)	4,149 (13,583)	3,537 (13,207)	3,618 (13,439)	3,068 (12,777)		4,741 (9,626)	
積立金等残高	8,919	9,435	9,670	9,821	9,710		5,079	

(百万円)

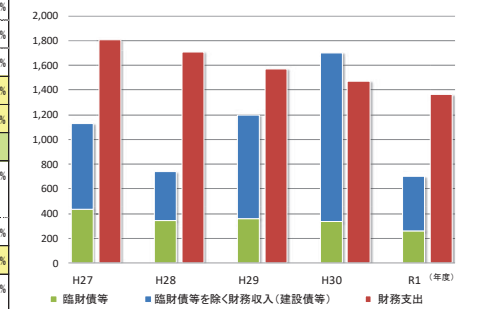
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



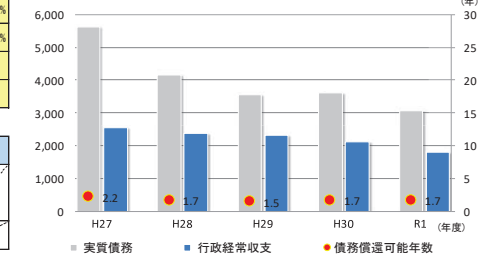
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率はH29年度まで低下しH30年度は上昇したものの、R1年度は3.4月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、合併当初より公債費負担適正化計画に基づき新規発行債の抑制に努めてきたことや、文化施設建設基金（宮之城文化センターの建替）をH28年度より積み立ててきたことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率はH27年度以降は低下しているものの、R1年度では16.6%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、合併算定替の縮減に伴う地方交付税の減少により行政経常収支が減少したものの、財政改革の取組等により一定の水準を維持してきたことによるものと考えられる。

また、R1年度の債務償還可能年数は、1.7年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	2.2年	1.7年	1.5年	1.7年	1.7年	6.3年	8.1年
実質債務月収倍率	5.8月	4.4月	3.8月	4.0月	3.4月	6.7月	8.5月
行政経常収支率	21.9%	21.1%	20.7%	19.5%	16.6%	10.3%	10.9%

※平均値は、いずれもH30年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率はH27年度以降上昇しており、R1年度では10.8月と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、財政調整基金においては新型コロナウイルスへの対応等によりR1年度は減少となったものの、その他特定目的基金において文化施設建設基金（宮之城文化センターの建替）をH28年度より積み立ててきたことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率はH27年度以降は低下しているものの、R1年度では16.6%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	9.1月	10.0月	10.4月	10.8月	10.8月	6.4月	7.5月
行政経常収支率	21.9%	21.1%	20.7%	19.5%	16.6%	10.3%	10.9%

※平均値は、いずれもH30年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し
財政計画未策定のため、ヒアリングにて将来見通しを確認。

①ストック面

ヒアリングによると、地方債現在高は令和元年度まで減少傾向であったが、令和2年度以降は小学校校舎改修事業や第2次再編小学校整備事業等の大型普通建設事業実施に伴う起債が増加し、130億円前後で推移する見込み。

また、財政調整基金については引き続き30億円以上の水準維持を図る方針であるが、新型コロナウイルスの影響次第では取り崩す可能性がある。その他特定目的基金については、公共施設整備(主に維持補修)や文化施設建設等の目的に沿って積み立てを継続するため、増加する見通し。

②フロー面**【行政経常収入】**

ヒアリングによると、地方税は新型コロナウイルスの影響により見通しが困難となっているが、法人税を中心に減少を見込む。地方交付税は地方税の減少に伴う増加も考えられるが、人口減や合併算定替の終了を含めると厳しい状況になるという認識。国(県)支出金は、社会保障費の自然増に伴う増加要因を見込んでいる。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、人件費に関しては定員管理計画に基づき抑制を図っていく方針とするものの、見通しは不明。物件費は現状では類似団体平均と比べて良好な水準にあるが、今後は公共施設の維持管理費等により増加を見込む。扶助費は、町の施策である特例加算等を背景に類似団体と比べて高い水準であり、今後も少子高齢化の影響で増加を見込んでいる。補助費等は事業見直しにより抑制を図る方針であるも、見通しは不明。繰出金(建設費以外)は、新型コロナウイルスの影響により見通しが困難な部分があるが、介護保険事業特別会計の財政状況悪化や水道事業会計における給水人口減少等による今後の繰出金増加を懸念している。

【その他の留意点】**・今後の財政運営について**

現状の財政状況は留意すべき状況にはないものの、新型コロナウイルスの影響拡大や追加対策事業の実施、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化など、現時点では財政面の影響が不確定・未反映な要因や、行政経常収支率がやや低下傾向にあることなどに留意しつつ、今後も引き続き健全な財政運営に取り組むことが期待される。